



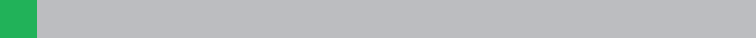
時をつくる ところで創る



第109期 中間報告書

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで





株主の皆様へ



取締役社長

白石 達

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第109期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成24年12月

目次

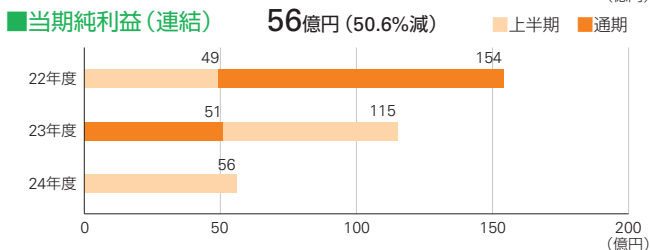
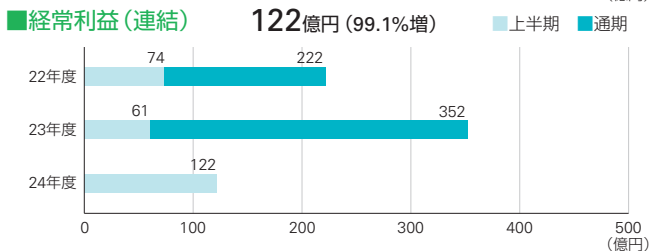
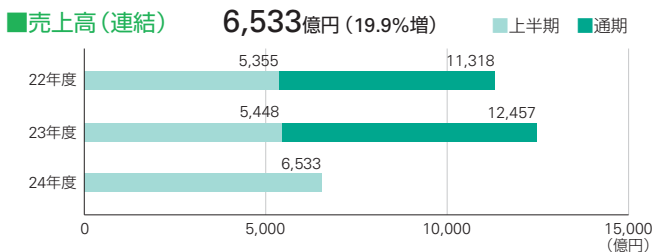
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
経営課題	4
当社グループの主な完成工事	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	8
ニュース&トピックス	9
ご案内	11
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は東日本大震災からの復旧・復興が進むなか、欧州債務危機を要因とした世界景気の減速等の影響により、生産や輸出が減少するなど景気回復の動きに足踏みが見られます。

国内の建設市場におきましては、公共工事は復興関連予算の効果等により増加し、民間工事も企業の設備投資の持ち直しにより回復基調にあるものの、受注環境の本格的な改善には至っておりません。

このような情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年同期比19.9%増の約6,533億円となりました。利益の面では、建設事業売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加、子会社における不動産事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年同期比89.5%増の約119億円、経常利益は前年同期比99.1%増の約122億円となりました。一方、四半期純利益は前年度上半期に投資有価証券売却益を約141億円計上した反動減などから、前年同期比50.6%減の約56億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高は当社の国内建築事業などで増加したことにより、前年同期比25.7%増の約5,746億円となりました。その内訳は国内土木事業約1,185億円、海外土木事業約161億円、国内建築事業約3,573億円、海外建築事業約825億円であります。

次に、建設事業売上高は土木事業、建築事業ともに増加し、前年同期比18.4%増の約6,059億円となりました。その内訳は国内土木事業約1,205億円、海外土木事業約166億円、国内建築事業約3,824億円、海外建築事業約863億円であります。

また、営業利益は建設事業売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加などにより、前年同期比80.9%増の約72億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
(株)IH I 豊洲三丁目開発特定目的会社	(仮称)豊洲3-2街区ビル計画新築工事
SPパワーアセット社	シンガポールケーブルトンネル東西線 EW1工区建設工事(シンガポール)
中日本高速道路(株)	新名神高速道路 野登トンネル東工事
地方独立行政法人 東金九十九里地域医療センター	東千葉メディカルセンター建設工事
北谷ホテルアンドリゾート 特定目的会社	(仮称)沖縄北谷ホテル新築工事
キャノンハイテクタイランド	キャノンラチャシマ工場2期工事(タイ) ※

(注) ※はタイ大林の受注工事、その他は当社の受注工事であります。

主な完成工事

発注者	工事名称
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事
宗教法人 在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院	淀川キリスト教病院建設工事
阪急不動産(株) 新星和不動産(株) エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	ジオタワー高槻ミュージズフロント建設工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 秦梨トンネル建設工事
PFI 京大桂物理系研究棟(株)	京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業
サンフランシスコ公益事業委員会	サンフランシスコPUCビル新築工事(米国) ※

(注) ※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事であります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は当社の売上高が減少したものの、子会社の売上高増加により、前年同期比58.5%増の約242億円となりました。また、営業利益は子会社の売上高増加に伴う不動産事業総利益の増加などにより、前年同期比99.0%増の約41億円となりました。

(その他事業)

PFI事業を営む子会社において売上高が増加したことなどにより、売上高は前年同期比29.4%増の約231億円となりました。また、営業利益は前年同期比155.2%増の約5億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位:百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他事業	合計
	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	建設事業計			
売上高	120,539	16,659	382,418	86,340	605,957	24,281	23,114	653,354
営業損益	2,399	△1,118	4,292	1,708	7,281	4,123	572	11,978

経営課題

中期経営計画 '12

～収益基盤の多様化を目指して～

当社グループは建設産業において確固たる地位を持続していくための成長戦略として、今年度を初年度とする3カ年計画「中期経営計画 '12」を策定し、グループを挙げて取り組んでおります。

本計画は国内建設・開発事業のさらなる成長に加え、中長期的視野での「収益基盤の多様化」を実現するため、①「海外へのさらなる戦略的展開」、②「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」、③「利益を創出する技術への進化」を推進するものです。

こうした新たな経営戦略の実践により、連結建設事業売上高に占める海外売上高の割合及び連結営業利益に占める国内建設以外の営業利益の割合を高めてまいります。また、計画終了年度となる平成26年度までに連結営業利益率3%の達成を目指します。

当社グループはこの新たな中期経営計画に全力で取り組み、未来に向けて持続的に成長することで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

数値計画（連結）

	2011年度実績	2014年度計画	中長期的展望
総売上高	12,457億円	15,000億円	建設事業売上高
建設事業売上高	11,701億円	14,000億円	
国内比率	86%	80%	構成比 70%
海外比率	14%	20%	構成比 30%
開発事業等	756億円	900億円	2014年度 →
新規事業	—	100億円	300億円以上
営業利益	311億円	450億円	営業利益
(利益率)	(2.5%)	(3.0%)	
国内建設の割合	66%	60%	構成比 50%
国内建設以外の割合	34%	40%	構成比 50%
(海外建設、開発、新規事業)			2014年度 →
	※2009年度を除く2007～2011年度の4カ年平均		

2014年度経営指標計画（連結）

経営指標	計画値	経営指標	計画値
経常利益(経常利益率)	470億円(3.1%)	株主資本利益率【ROE】	8.0%以上
有利子負債	3,600億円以下	配当性向	20～30%
D/Eレシオ	0.9倍以下		

新たな収益分野

新たな収益分野の柱として再生可能エネルギー事業に注力しています。太陽光発電事業を中心に風力、バイオマス、地熱発電事業についても事業化の検討を開始しました。

太陽光発電事業の取組事例(2012年10月末時点における事業化決定案件)

事業所在地	発電規模	土地	発電時期
京都府久御山町	1.0MW	社有地	2012年7月発電済
栃木県真岡市	1.4MW	市有地	2012年度中(予定)
山口県岩国市	2.3MW	社有地	2012年度中(予定)
熊本県芦北町	21.5MW	町有地	2013年度(一部2012年度)
北海道伊達市	1.6MW	市有地	2012年度中(予定)
鹿児島県阿久根市	2.8MW	市有地	2013年度
計	30.6MW		

2013年度末までに計画案件も含め、発電規模100MWを目標としています。

当社グループの主な完成工事



虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事
(東京都)



サンフランシスコPUCビル新築工事
(米国)



淀川キリスト教病院建設工事(大阪府)



第二東名高速道路 秦梨トンネル建設工事
(愛知県)



ジオタワー高槻ミューズフロント
建設工事(大阪府)



京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(京都府)

連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,553,088	(負債の部)	1,206,281
流動資産	834,095	流動負債	837,509
現金預金	90,992	支払手形・工事未払金等	479,440
受取手形・完成工事未収入金等	456,048	短期借入金	124,741
有価証券	2,826	1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	10,501
販売用不動産	39,585	コマーシャル・ペーパー	2,000
未成工事支出金	62,502	1年内償還予定の社債	10,000
不動産事業支出金	11,241	リース債務	215
PFI等たな卸資産	63,445	未払法人税等	1,708
その他のたな卸資産	6,020	繰延税金負債	446
繰延税金資産	19,255	未成工事受入金	72,739
未収入金	64,703	預り金	66,996
その他	18,106	完成工事補償引当金	2,792
貸倒引当金	△ 634	工事損失引当金	6,541
固定資産	718,980	その他	59,384
有形固定資産	375,441	固定負債	368,771
建物・構築物	83,423	社債	60,000
機械、運搬具及び工具器具備品	8,597	長期借入金	116,122
土地	271,123	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	75,711
リース資産	480	リース債務	199
建設仮勘定	11,816	再評価に係る繰延税金負債	29,773
無形固定資産	5,509	退職給付引当金	65,120
投資その他の資産	338,028	環境対策引当金	1,032
投資有価証券	230,339	その他	20,811
長期貸付金	4,219	(純資産の部)	346,807
繰延税金資産	50,754	株主資本	253,078
その他	57,370	資本金	57,752
貸倒引当金	△ 4,654	資本剰余金	41,750
繰延資産	12	利益剰余金	155,114
資産合計	1,553,088	自己株式	△ 1,539
		その他の包括利益累計額	67,718
		その他有価証券評価差額金	49,570
		繰延ヘッジ損益	△ 186
		土地再評価差額金	23,279
		為替換算調整勘定	△ 4,945
		少数株主持分	26,010
		負債純資産合計	1,553,088

連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	605,957	
不動産事業等売上高	47,396	653,354
売上原価		
完成工事原価	564,855	
不動産事業等売上原価	38,055	602,911
売上総利益		
完成工事総利益	41,101	
不動産事業等総利益	9,340	50,442
販売費及び一般管理費		38,464
営業利益		11,978
営業外収益		
受取利息	1,233	
受取配当金	3,031	
その他	448	4,712
営業外費用		
支払利息	1,792	
為替差損	2,298	
その他	355	4,446
経常利益		12,244
特別利益		366
特別損失		
投資有価証券評価損	2,615	
その他	389	3,004
税金等調整前四半期純利益		9,607
法人税、住民税及び事業税	1,972	
法人税等調整額	815	2,788
少数株主損益調整前四半期純利益		6,819
少数株主利益		1,133
四半期純利益		5,685

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

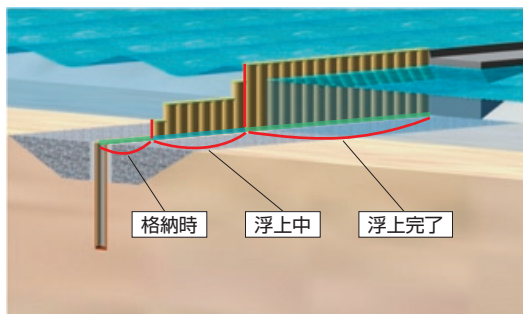
現金及び現金同等物の期首残高	121,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 159
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,961

世界初の技術 「直立浮上式防波堤」の工事に着手

当社は津波が来襲したときなどに海底から鋼管を素早く浮上させる「直立浮上式防波堤」を他社と共同で開発し、工事に着手しました。今回は和歌山下津港海岸の海南地区において、航路隣接部の一部を対象とし、実証実験を兼ねて建設します。

直立浮上式防波堤は平常時に施設全体を海底面下に格納することで、船舶が航行する港口部、河口部への設置を可能にしました。また、景観や潮流の変化などの環境負荷がないことも特長です。送気と排気で浮上・沈降させるシンプルな方式の採用により、緊急時にも確実に作動し、数分程度で素早く浮上させることができます。

当社は今後も防災・減災に関わる技術を開発・実用化し、お客様の安全・安心な暮らしに貢献できるよう努めてまいります。



平常時は海底面に格納している上部鋼管を津波などの非常時に浮上させ、港内・沿岸部を災害から守る世界初の技術です。



現地における海底面への鋼管打設工事の様子

(左) 直径3m、長さ29.5mの巨大な下部鋼管

(右) リアルタイムで測量しながら、約2時間掛けて慎重に打設しました。

ICTを活用して、現場のワークスタイルを変革 ～タブレット端末3,000台を現場に導入～

当社は建設現場で施工管理を行う技術職全員に約3,000台のタブレット端末を配布し、現場のワークスタイルの変革を進めています。従来の施工管理にクラウドコンピューティング、BIMなどの新しいICT（情報通信技術）を組み合わせ、業務効率を大幅に改善するものです。

現場の担当者は日々変化する施工状況を把握したうえで、膨大な図面や施工計画書などを適宜確認し、現場を管理しています。タブレット端末の導入により、その特性である機動性と視覚効果を最大限に活かし、現場に居ながらデータ確認や業務処理ができる環境を整え、「現場で起きていること」に今まで以上に即応できるスタイルが確立できます。さらに、作業指示などの「見える化」により、現場作業員との共通理解を一層深め、指示内容の的確な伝達を容易にします。

また、配筋、設備、仕上げなどの品質検査業務においては、タブレット端末を利用した現場検査支援システムをすでに開発・運用し効果を上げており、今回のタブレット端末の配布により、同システムの全国展開を加速させることが可能になります。



タブレット端末により、施工管理に必要な情報を現場で確認できます。

「OBAYASHI コーポレートレポート 2012」を発行

当社は本年からCSR報告書とアニュアルレポートを統合し、新たに「OBAYASHI コーポレートレポート」を発行しました。経済、社会、環境的側面での一年間の活動を一体的に分かりやすくお伝えするとともに、グローバルに展開する大林組の事業活動全体をご理解いただけるレポートとなっておりますので、ぜひご覧下さい。



「OBAYASHI コーポレートレポート 2012」の概要

- 大林組について
会社概要、主要データ、トップメッセージを掲載するとともに東日本大震災に対する取り組みを紹介しています。
- 経営戦略
2012年度を初年度とする中期経営計画「12（3カ年計画）」の概要と、本計画に基づく事業戦略を紹介しています。
- 経営基盤
コーポレートガバナンスとCSRマネジメントについてまとめています。
- ステークホルダーとともに
お客様をはじめとするステークホルダーごとに取り組みの詳細を掲載しています。
- 環境のために
2010年度に策定した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」に基づく活動内容を掲載しています。
- コーポレートデータ
経済、社会、環境の各側面の詳細データを掲載しています。

「OBAYASHI コーポレートレポート 2012」は、当社ウェブサイトから請求・ダウンロードできます。

▶▶▶ 請求・掲載先 <http://www.obayashi.co.jp/ir/report>

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成24年9月30日現在)
	〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕
	〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	47,459名 (平成24年9月30日現在)
従業員数	8,326名 (平成24年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8521
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL (045) 410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上山伏山町550番1 〒604-8156 TEL (075) 241-5871
大阪本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06) 6946-4578
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、 シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

株主メモ

- 事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 ■6月
- 期末配当金 ■3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 ■9月30日
受領株主確定日
- 公告の方法 ■電子公告
公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 ■単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い
取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる
消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・大阪証券取引所・福岡証券取引所

OBUYASHI CORPORATION

